

Global×Innovation人材育成フォーラム（第7回）

令和7年6月24日

【小路座長】 それでは、定刻となりましたので、本日最終回となります第7回のGlobal×Innovation人材育成フォーラムを開催させていただきたいと思っております。

私は、引き続き座長を務めます小路と申します。よろしくお願いいたします。

皆様におかれましては、大変お忙しい中、御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

早速ですが、前回のフォーラムでは、日本の発展に資する外国人留学生の受入れ、また、定着促進及び高等教育機関の国際化につきまして関係者の皆さんからヒアリングを実施するとともに、最終まとめに向けた議論を行わせていただきました。最終まとめ案につきましては、前半までに実施した日本人の海外留学に関わる促進方策等について議論を反映した中間まとめを作成しまして、後半の議論の内容と一つにまとめる形で事務局にて最終まとめ案を作成してもらいました。

本日は事務局のほうから、最終まとめ案につきまして説明をいただきます。委員の皆様には、この最終まとめ案に対する改めて忌憚のない御意見、コメントがありましたらぜひ出していただければと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

それでは事務局から、委員等の出席状況等の報告について、配付資料の確認を含めてお願いいたします。

【浦田留学生交流室長】 本日は8名の委員に御出席をいただいております。会場では、小路座長、廣津留委員、Pezzotti委員、吉岡委員の4名に、オンラインでは、大槻委員、南場委員、前川委員、日色委員の4名に御出席をいただいております。本日、伊藤委員、田中委員、藤井委員、正宗委員におかれましては御欠席となっております。

配付資料は議事次第に記載のとおりでございまして、事前にメールでお送りするとともに、文部科学省のホームページにも掲載をしております。

以上でございます。

【小路座長】 ありがとうございます。まず、議事に入る前に、事務局から、前回の主な御意見につきまして御紹介をいただくとともに、今般の御存じの米国政府の動きを踏まえた文部科学省における取組状況、また、地方創生に貢献する外国人留学生について及び、「経済財政運営と改革の基本方針2025」、これらについて御説明をいただきたいと思いま

す。それでは、よろしく願いいたします。

【浦田留学生交流室長】 それでは、資料1を御覧ください。こちらは前回お配りした第5回の主な意見に加えまして、第6回、前回の会議でいただいた御意見を付記する形で主な意見をまとめてございます。

最初の、優秀な外国人留学生の呼び込み・定着促進に関しましては、前回第6回では、留学生を国内に定着させる、あるいは海外に留学した学生を日本で雇用するというを増やすためには、大学で学んだ内容について就職活動においてもしっかりと評価するシステムを確立することが必要だということ、それから日本の企業で働く際、日本で働く際に必要となるマインドセットやビジネス文化を学ぶことが重要だという御意見をいただいております。

2ページ目をおめぐりいただきまして、外国人留学生が日本で就職する場合にはビザの観点を心配している方が多いことから、日本への定着を進めるためには、ビザを取りやすくするという事とともに、ビザの心配はないということを十分情報発信していくことが重要だという御意見もいただきました。それから、初等中等教育段階の観点でございますけれども、日本の高校に留学してくれる生徒につきましては、在籍中に日本語をしっかりと学んでもらい、日本語ができる留学生を増やすということも重要だという観点、それから、外国人児童生徒と日本人児童生徒が共に学び合える取組が重要となっておりますけれども、取組だけでなく、環境整備についても非常に大きな問題で、必要であるという御意見をいただきました。

続いて、3ページ目の留学モビリティ拡大・大学の国際化を支える環境・体制整備の観点でございます。資料の4ページ目の上から三つ目のポツに記載しておりますが、外国人留学生を受け入れる場合と日本の大学の国際化を進める場合に、英語のみで卒業できるコースをもっと多くの大学で実施することが必要だということ、また、学部レベルで英語のみで卒業できるコースに入った学生にも日本語を学んでもらうことが重要であって、4年間で日本語を修得できるようなプログラムの構築も重要であるという御意見もいただきました。それから、研究者をリクルートする際には、家族のケア、特に子女の教育の場が重要であるという御意見もいただきました。それから、体制整備につきましては、SGUの採択大学が成功した要因の一つに、意思決定のプロセスや大学のガバナンスというのがキーポイントだったということで、学長がリーダーシップを発揮できる環境をつくるということについてはこの最終まとめにも記載することが必要だという御意見や、ジョイント・デ

イグリーやダブル・ディグリー等単位認定を伴う多様な形態の提供が必要だという御意見も改めていただきました。

全体を通してグローバルリーダーとグローバルイノベーターの二つの人材がキーだということで、こういう人材をどう育成していくのかということが重要だという観点も御指摘をいただいております。

こういった御意見を踏まえまして、本日事務局が作成しております最終まとめの案に意見を盛り込ませていただいております。

続きまして、資料2を御覧いただければと思います。こちらは、令和7年5月22日にアメリカの国土安全保障省が発表しました、ハーバード大学の留学生受入れに関するプログラム停止の措置等を踏まえまして、日本学生支援機構において、米国留学に関する各種のお問合せに対応するために窓口を設置しておりますということを参考としてお配りしております。

それから、資料の2ページ目を御覧いただければと思います。この米国の今般の措置に関しまして、米国は日本人の学生の留学先として最も多い受入先となっており、現地で在学中・渡航予定の方からの不安の声が上がっていることを踏まえまして、文部科学省としては、意欲と才能ある若者たちの学びの継続を支援していくということが重要であると考えており、5月27日に日本の各大学に対して、米国の大学に在籍する日本人を含む留学生の受入れ等の可能な支援策について検討を依頼したところでございます。

これを踏まえまして、米国の大学に在籍もしくは留学予定の学生の皆さんの学びの継続を支援する取組や、渡日を希望する留学生が利用できる支援策等について、大学から情報提供をいただいた内容を取りまとめまして、日本学生支援機構のホームページのほうにも情報提供として掲載をしております。現時点におきまして、117の大学から支援策について具体の取組の情報提供をいただいております。詳細については、別途お配りしている一覧表の中に最新のものを載せております。

続いて、資料の3ページ目でございます。今回、留学ビザに関する情報ということで、外務省等の関係機関とも連携をしながら取組を進めております。外務省が米国のビザの発給をめぐるQ&Aもホームページに公表しておりますので、そういったことも情報提供するとともに、米国の留学ビザ全般に関する問合せについては、在京のアメリカ大使館の窓口についても御案内をさせていただいているという状況でございます。

続きまして、資料3について御説明をさせていただきます。こちらは前回の議論の際に

も、地方創生に関して貢献している外国人留学生の実際の事例を幾つかお示しをさせていただきましたけれども、さらに、大学にヒアリング等を行いまして、四つの類型の観点から主な事例ということで収集をしてまとめさせていただいているものでございます。

例えば、地域の主要産業の振興に従事している事例といたしましては、右下のモンゴルの信州大学の理工学系の研究科を修了した留学生が、実際にその経験を生かして、長野県に本社を構えるメーカーに入社をして、その技術を生かした開発に従事されているという事例や、地域の伝統産業や文化の継承に従事するという事例として、鹿児島大学に在学中の学生さんについては、鹿児島県の県産物の海外輸出の促進に関する助言を農家に対して行うなどの取組もしているというような様々な事例がございますので、御参考として御紹介をさせていただきます。

続きまして、資料4でございます。こちらは6月13日に政府として閣議決定をいたしました「経済財政運営と改革の基本方針2025」の抜粋でございます。この中で、この会議に関係がございます留学の関係につきましては幾つか関連する記載を盛り込んでおります。第2章の(4)の科学技術の推進の中に、G7を始め同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの先端共同研究、研究者・学生交流など戦略的な国際連携を推進するということ、それから、先端技術に対応した人材育成の高度化・国際化を始め、大学、高専・専門学校機能を強化するということを記載しております。

それから、第3章の2の(3)の公教育の再生・研究活動の活性化という項目の中でも、日本人海外留学生年間50万人・外国人留学生受入れ年間40万人目標の実現に向け、官民一体での支援策の戦略的活用に取り組む。それから、目標の実現に当たっては、この会議でも御意見いただきましたけれども、外国人留学生の出身国・地域の多様性に留意をすることが盛り込まれているところでございます。

事務局から、関連する情報の御説明は以上となります。

【小路座長】 ありがとうございます。今お聞きいただいたように、骨太方針にもしつかりと、私どもの議論の一部ですけれども入り込んでいるということが確認いただけたと思います。

それでは早速、議事に入りたいと思います。まず、議題1ですけれども、先ほど御説明があった皆さんの御意見を取り入れ、前回までの議論を踏まえた最終まとめ案について作成をいただきました。最終まとめ案について、引き続き事務局から説明をお願いいたします。

【浦田留学生交流室長】 資料5を御覧いただければと思います。今回お示しをしております最終まとめ案につきましては、中間まとめで皆様におまとめいただいた内容をベースとしつつ、主に後半で御議論いただいた点に関するものを今回、中間まとめからの主な変更点に下線を引いた形で示させていただいております。

前文から始まりまして、1の日本人の海外派遣については、基本的に中間まとめまで御議論いただいた部分をそのまま取り入れさせていただいているところでございます。それに加えて、2ポツの優秀な外国人留学生の受入れと、3の大学等の国際化についてという構成で、最終まとめ案という形で作らせていただいております。

1ページ目にお戻りいただきまして、主な変更点の部分について御説明をさせていただきます。まず、前文の部分で下線を引いているところでございますけれども、こちらは本日御欠席となっております藤井委員のほうから御意見をいただきました。国内では人口減少が進む一方で、グローバル・サウス諸国を中心として若年層が大きな割合を占める国・地域からの海外留学の需要に応えるためにも、日本が世界の中でプレゼンスを発揮して、外国人留学生から選ばれる国になっていくということを明記してございます。

それから、2ページ目の上の部分の下線になりますけれども、前文の部分にも、後半で議論いただきました、留学モビリティの基盤である大学等が国際ゲートウェイとしての役割を果たしていくということと、特に人口減少が著しい地方における高度外国人材の定着促進等により、外国人留学生が地方創生の一翼を担えるように産学官のそれぞれがなすべきことについて、本フォーラムの決意の具体的な内容を記すという形にしてございます。

続いて、4ページ目を御覧いただければと思います。2ポツ以降が、主に後半部分で御議論をいただいたところになってございます。優秀な外国人留学生の受入れに関しましては、まず、高等教育段階においては、多様で優秀な外国人留学生の受入れは、日本の大学等の教育研究の活性化、国際競争力の向上、人的な国際ネットワークの形成、外国人留学生の国内への定着による高度外国人材の確保、さらには日本人学生の留学意欲の喚起・海外派遣につながる好循環を構築するというところに資するなど、我が国にとって必要不可欠なものであるということをお示ししております。

政府においては、2033年までの目標として、高等教育機関及び日本語教育機関で38万人に増加をさせるというふうな目標を示しておりますが、これに対して、最新値では約34万人と過去最高を記録して順調に推移をしているところでございます。

続いて、5ページ目を御覧いただきまして、外国人留学生の国内への定着につきまして

は、政府目標として、2033年までに60%に増加させることを目指すとしていますが、2023年時点で51.6%となっておりまして、さらなる戦略的な取組が必要であるとしております。

次のポツになりますが、多様な国・地域から優秀な外国人留学生を受け入れることが重要でありますけれども、特定の国・地域からの比率が現状では高く、多様性の確保という観点からは課題があるということを示しております。

その次のポツとして、大学等が国際ゲートウェイとなって優秀な外国人留学生を受け入れ、卒業後に地域において起業し雇用を生み出すことや、地域の中核となる企業や地方公共団体において活躍しているような事例も見られておりまして、今後、地方創生の観点からも、特に地方大学等における優秀な外国人留学生の受入れ及び定着促進がますます重要になるとことを示しております。

それから、優秀な外国人留学生の国内定着をより一層促進するためには、一定以上の日本語能力や日本で働く際に必要となるマインドセットの理解を大学等と企業等が地域横断的に連携して行うということが必要だという御意見を前回もいただきましたけれども、加えて藤井委員から、日本企業の採用慣行、年功序列あるいは終身雇用といった雇用の慣習を変えていくということも同時に重要であるというふうな御意見もいただいております。そちらを反映させていただいております。

その次のポツとしまして、南場委員から御意見をいただきました。留学資格をはじめとした、日本の制度に関する情報の発信を工夫するなど、優秀な外国人研究者や留学生の呼び込みに向けた戦略的かつ能動的な取組が必要であるということに記載しております。

また、より多くの外国人留学生を受け入れるためには、英語のみで修了することができる学部・学科等を増やすことが重要であるということに加えて、当該学部に入学者の外国人留学生に対して日本語を学ぶ機会を提供し、4年間で日本語を修得できるようにするというのも有意義であるということに記載しております。

続いて、6ページ目の、初等中等教育段階の部分でございます。高等学校段階の外国人留学生の受入れは、我が国とのかけ橋となる人材や地域社会の未来を共に創る人材の育成につながるとともに、日本人の児童生徒にとっても国際交流の機会となるとしております。このため、自治体の国際部局と教育委員会が連携した受入れや、日本語が堪能な外国人留学生の戦略的な誘致を進めるとともに、外国人留学生の受入れ体制や日本語指導の体制の整備をしていくということが重要であるとしております。

それから、その下のポツです。外国人の研究者や企業で働く外国人にとっては、日本に

家族を連れていきたいと思えることも大切であり、そのためにも、子供の教育環境の整備が不可欠であるということで、吉岡委員のほうからも御意見をいただいております。そのように反映しております。外国人児童生徒と日本人児童生徒が共に学び合い、全ての子供が豊かな可能性を開花できるようにすることが重要であるということから、多文化共生な学校づくりの取組や、外国人児童生徒を受け入れる自治体への支援の充実等の環境整備を進める必要があるということで記載をしております。

続いて、3ポツの大学等の国際化でございます。こちらについては、下線を引いていない部分は、中間まとめの主に派遣の部分に関連する記述として、一部、体制整備についても御議論いただいておりますので、そちらと合せまして、後半で議論いただいた部分を追加している形にしております。

追加した部分を中心に御紹介しますと、7ページ目の真ん中のポツの部分で、国際関連業務に必要な経費を把握した上で、財源を確保しながら大学等の国際化について戦略的かつ自立的な体制整備を進めていくためにということに記載をしております。

続いて、8ページ目でございます。二つ目のポツの部分で、外国人留学生が魅力に感じる日本人学生との多文化共生の場や生活環境が充実されるということが不可欠であるということ、それから国際ゲートウェイ機能である大学等の国際化の徹底した推進が不可欠だということに記載をしております。

SGUの成果を踏まえますと、大学の国際化を進めるための体制整備の充実には、大学等が自ら迅速な意思決定のためのプロセスの見直しと決定事項を具現化させるためのガバナンスの在り方について検討を行い、国際化を進めることに学長が強いリーダーシップを発揮することが必要だということに記載をしております。

また、ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリー等の単位認定が伴うような教育的価値が高く保証された多様な形態の取組を進めていくことが重要であること。

それから、これらの大学間交流を継続的に実施しようとする場合には、留学や海外の動向に関する教職員の高い専門知識が必要不可欠でありまして、関係する教職員に専門知識等の浸透・蓄積を進めていくための組織的な取組が重要であるということに記載をしております。

4ポツの結びにということで、激動するグローバルな現代社会において、この日本が今後も世界と調和し、持続的・安定的な共生社会の実現に向けて発展していくための打開の鍵は人であると記載をしております。初等中等教育から高等教育までの各教育段階において、

より多くの子供たちと志ある若者に機会を提供すること、それから、グローバルな対応力を持った人材育成と多様で優秀な外国人材の受入れを促進すること、さらに、留学モビリティの拡大の基盤となるゲートウェイである大学等の国際化を推進することは、もはや選択肢ではなく、未来を切り開くための絶対不可欠な要素であると記載しております。

国、地方公共団体、産業界、大学、高等学校をはじめ、関係するステークホルダーにおいてはこれまで以上に連携を強化した上で、本提言を踏まえた取組を迅速かつ一体的に進めることを強く期待したいというふうな形で結びとしてございます。

これまでの御議論を踏まえまして、このような形で最終まとめの案として示させていただいております。説明は以上でございます。

【小路座長】 ありがとうございます。今お聞きいただき、また、事前に見ていただいたと思いますけれども、皆様のこれまでの御意見をかなり取り込んでいただき、初等教育まで遡って、生徒さんたちに海外への関心、異文化への関心をどう持ってもらうのかということまで広範に網羅的に、物によっては大変深掘りをした最終案ということにさせていただいたと思います。

今の事務局からの最終案の説明につきまして、委員の皆様から忌憚のない御意見、コメントを改めて頂戴できればと思っておりますので、どなたからでも結構でございますので、御発言がありましたらよろしく願いいたします。

では、廣津留さん、どうぞ。

【廣津留委員】 ありがとうございます。大変包括的に今までの議論のキーワード等を取り入れていただきまして、すばらしいまとめになったと思います。事前に頂いていたのですが、改めて読んでみて、1か所だけクリアにさせていただきたいなというか、お尋ねですけれども、6ページの初等中等段階の最初のドットのところで、日本語が堪能な外国人留学生の戦略的な誘致のところですが、どのようなコンテキストでの議論のまとめだったかお伺いしたく、お尋ねです。ここは日本語指導体制整備の支援の流れになっておりますけれども、事前に日本語の指導をした留学生という意味でしたでしょうか。

【浦田留学生交流室長】 ありがとうございます。前回の議論の中で、高校から日本に留学をする場合に、英語のみで高校を卒業できるようにするというのは大学と違って現実的ではないというふうな御意見もいただきまして、日本の高校に留学してきてくれる生徒については、在籍中に日本語をしっかりと学んでもらって、日本語ができる留学生を増やすということも重要だというふうな御意見をいただいたということも踏まえまして、記載を

させていただきます。

【廣津留委員】 日本に在籍している間に日本語を堪能にしてみようということですか。

【佐藤参事官】 それもちろんあるんですけども、もともと日本語を海外で学びたいという若い子供たちも漫画文化等の中であるというお話もありましたので、そういった日本語を学んでいる、それなりにできる方々の積極的な誘致というのも考えるべきであるというお話もございましたので、入れさせていただきます。

【廣津留委員】 分かりました。ありがとうございます。

【小路座長】 これは、日本語が堪能な方を戦略的に留学生として受け入れるという理解で記載したということによろしいでしょうか。

【茂里総合教育政策局長】 補足です。総合教育政策局でございますが、例えば一つの取組で、海外の中学校に日本語クラスをつくって、その日本語クラスで学んだ中学生が日本の高校にそのまま留学してくるという例も今、実際生まれてきていますので、外国で何らかの形で日本語とクロスして、日本語に関心を持って、日本の学校に来ていただくという流れを戦略的につくっていくというのも必要じゃないかという御意見も実際にはございます。

【廣津留委員】 ありがとうございます。コンテキストがもう少し、せつかく日本文化とか日本語に興味を持っていただくという取組だと思しますので、読んだときにそれがもう少し分かってもらいたいですね。今、1点気になったんですけども。

【浦田留学生交流室長】 ありがとうございます。今いただいたような趣旨がもう少しクリアになるように修文をするような形にしたいと思います。

【小路座長】 そうですね。今の廣津留さんの御意見だと、日本語のみならず日本文化とおっしゃっていただいたので、例えば日本語が堪能というより、日本語がそれなりにできて、日本文化にも関心の高い外国人留学生というような記載の仕方をするのと、日本語だけではなくて日本文化に関心の高い人もという趣旨ですよ。私もそっちがいいなと思いますね。では、この辺はちょっと工夫していただいて、表現はお任せいただけますでしょうか。

【廣津留委員】 はい。

【小路座長】 ありがとうございます。では、ほかの方、いかがでしょうか。

Pezzottiさん、どうぞ。

【Pezzotti委員】 ページ5のところですけども、真ん中辺り、下から三つ目の「ま

た、単に日本語や日本のマインドを教えるだけではなく、外国人留学生の自国の文化やマインドとの違いについても理解できるような学べる機会を提供することが重要である。」というところですが、その説明はできれば言葉の中に、「合理的に説明する」という言葉をお願いしたいです。

説明するというのは、こうだからといって、あなたの国とは違うよということだけではなくて、日本の歴史とか、なぜ日本でこうなっているかということを理解させるために合理的に説明する必要があると思います。ただ言いつけるだけではあまり効果ないと思いますので、合理性のある説明とか、そういうアクロスが分かる人間に説明させるようにできる限りお願いしたいと思います。決めつけるとちょっと逆効果になるという可能性がありますので、自分の文化から離れて日本の文化に近づいていくという気持ちになるように、合理的に説明するというを私はお勧めしたいと思います。あまり決めつけると逆効果になる可能性があります。

あと、8ページのところですが、4の上の二つ目です。これはジョイント・ディグリーとダブル・ディグリーの話は長い間議論がありましたので、もちろんそのとおりだと思いますが、できる限りダブル・ディグリーの学際的な発想で優先的にやっていただけたら一番いいんですけれども、同じ内容を勉強するだけじゃなくて、異なる分野ということも一つのメリットとして点をつけていただきたいということを考えています。

例えば、日本に医学を勉強しに行って、自分の国では工学部に通っているや、あるいは逆のことなど、同じことを2か所で勉強して二つのディグリーを持つよりも、異なる分野でダブル・ディグリーをいただけるという形のほうが学生には魅力的であると思いますし、我々のこれからの新しいサイエンスには大きなコントリビューションになる可能性が高いと思います。一つしか分野が分からない人間をできる限り少なくするというのは、要は、異なる分野を理解できるという人材をつくっていくというのはすごい大切なことであるからです。

もちろん同じ分野で来られている学生をお断りするわけではないですけれども、できたらインセンティブとして大学が異なる分野のダブル・ディグリーをつくるようにすることが一つのやり方ではないかと思うんです。学際的な発想をどこかに含めるような状況をどこかに書いていただければ、将来につながるんじゃないかということを私は思っていますけれども、いかがでしょうか。

【小路座長】 では、2点について、事務局のほうから御説明お願いいたします。

【浦田留学生交流室長】 ありがとうございます。1点目の外国人留学生のマインドの違いを理解できるという部分で、合理的に説明するというのは、外国人留学生に対して日本の大学が説明するという趣旨でよろしいでしょうか。

【Pezzotti委員】 そこは大学内ですか、スペシャルレクチャーをつくるか分からないですけれども、違いを理解させるために、合理的な説明をしない限り、ただルールだけ説明するというのはあんまり効果がないということを思います。あなたの国はこうだけでも、こちらは違いますよということだけでは、リストをつけてやるということはあまり効かないと思います。

だから、できる限りお互いさまに理解するような状況を与えながら、日本がこうなっている理由は、例えば人口が多いとか、隣には迷惑をかけたら駄目とか、いろいろなことがあると。今、当たり前のことを言ってしまうんですけれども、細かくそういうところを調べていて、別にあなたのインディビジュアリティを抑えているわけではないけれども、日本のルールにはこのような社会ルールがありますということを合理的に説明することは望ましいと思います。

特に西洋の人たちにはあまり決めつけられるのは逆効果が多いということで、日本のことが嫌になってきて、離れていくというケースはたくさん見えていますから、できる限り、何でそうでなければならぬかということを経理的に説明するやり方が一番いいかなと思います。特に優秀な人は、何で私に説明する必要があるのかということを通していう、ドクターレベルなどだとそう思う可能性があり、多少ケアする必要があると思います。

【浦田留学生交流室長】 ありがとうございます。今の御指摘を踏まえて、文言の記載ぶりについて修正を加味したいと思います。

【小路座長】 ここは、日本の文化・マインドと海外・異国の文化・マインドは当然違いがあるので、そういった違いについて強制的に教えるということではなく、違いについて理解できるような学べる機会を提供することも重要であるということなので、ここは強制的にそういうことをしようという表現にはなっていないと理解しましたので、Pezzottiさんの御指摘の内容には表現としてなっているのではないのかなという感じはいたしますけれども。

【Pezzotti委員】 合理的にという言葉が抜けていると思っています。

【小路座長】 合理的にということが必要だということですね。

【吉岡委員】 よろしいでしょうか。

【小路座長】 吉岡さん、どうぞ。

【吉岡委員】 今回のPezzotti委員の2点は、私は大変重要な指摘だと思っています。2番目のダブル・ディグリーの問題は、日本の高等教育がいまだに出来ていない、要するに、ダブル・ディグリーのシステムをいかに導入するかというのが、今日本の高等教育機関の非常に大きな課題です。日本人にとってもダブル・ディグリーのシステムが出来ていないということなので、外国人留学生を受け入れたときにという以前に、日本のその教育システムが出来ていないということが、恐らくPezzotti委員がおっしゃりたいことでもあるかと思えます。

もう1点目の日本文化のことですけれども、私も全くそう思います。最初のドラフトのときに、日本文化のことを教えるみたいな書き方、もうちょっと強い言い方だったので、私も意見を申し上げようかなと思ったんですが、それを読んで私が思ったことは、実は日本の、私たちも含めて大学の教員も、それから、ここでいうと企業文化ですけれども、企業の側にとっても、日本の文化あるいは企業文化というものはどういうものであるかということ論理的に説明する訓練をいまだに受けていないということがやっぱり非常に大きな問題だろうと思います。

もちろん外国がどの国もそれができているかという、そうではないかもしれませんが、ヨーロッパであればある種の共通理解があるということがあるかもしれませんが、日本に来た外国人が、日本の文化って何だろうかと思ったときに、日本人に聞いても多分それは分からない。おもてなしや、富士山がきれいだとか、自然が豊かであるという、そのようなレベルのことしか答えられないというのが日本の現在の高等教育含めての非常に大きな問題だと私は思っています。

それは日本人にとっても、日本人が海外に留学するというか、留学までいかななくてもいいんですけれども、短期間でも行くほうがいいという基本的な方針の一つは、向こうに行くと、日本の文化って何なのかと向こうで聞かれる、要するに、言葉で説明しなくちゃいけないという機会が必ずあるわけです。何で日本人はクジラを食べるんだということを私も言われたことがありますけれども、そのときにうまく答えられない。それはやっぱり歴史をうまく答えられないということだと思えます。

それは今の日本人の学生たちの持っている問題でもあって、以前から言われているように例えば歴史をやったときに近現代史がちゃんと教えられていないということでもある。

つまり、我々が当然であるかのように思っている事柄を論理的に言語化して説明する訓練が日本の社会にできていないということがいまだに非常に大きな問題なので、それはここに書きようがないことかもしれないですけども、基底にあるということは考えておく必要があると思いました。ありがとうございます。

【Pezzotti委員】 分かりました。自分は40年前の話を思い出して、学生時代に日本に来たときのエピソードですけども、研究室に入ってきたときに、大阪大学の研究室に入ってきて、「自分はローマ大学を卒業している。優等卒業だよ」ということを言って、「分かりました。取りあえず研究室の掃除から始めてください」ということを言われて、「何で研究室の掃除をしないといけない？ 掃除するお婆さんがいませんか」ということを聞いてみたら、「いやいや、研究室の掃除をすると、研究室の中に何があるかということが初めて分かるから」ということを合理的に説明されたから、私は「分かりました」と言うことはちょっと不信感があったけれども、やっぱりそのように理由がつけられたことによって、「じゃ、こうします、分かりました」となったんです。だから、「おまえは掃除しなさい」ということを言われるだけで、「ちょっと私、掃除しに来たわけじゃないよ」ということは何か言ってしまいそうな反応を起こすということ。

これは簡単なエピソードですけども、今私が言いたいことは、やっぱり通じるような発想が大事であるということで、日本はこうだからこうしなさいということじゃなくて、理由をつけないと西洋人が受け付けられないということだけ御理解、要するに、命令に従いなさいということを書いてくると、うまくいかないということだけ御理解していただければ。細かいことを書いてしまいましたけれども、分かりやすい例を考えただけですが。

生活の違いということでたくさんきっかけが出てくると思いますので、やっぱりマインドづくりにはある程度エンパティックでお互いさまに理解するということについて、日本の大学がどこまで進んだかは、40年前から比べたらそこまで行っているかはまだ少し疑問がある御理解していただければ。できたら合理的に説明いろいろしてくださいよということは、教師やアクロスできる人間に、日本人で長い間向こうに行った人や、外国人で長い間日本に来ている人に一遍レクチャーをさせるなど、そのようなやり方があればいいかなということをおもいました。

あともう一つ言いたいことが、先ほど外国人が家族と一緒にいけるようにするサポートをしましょうということは大変ありがたい話だと思うんですけども、あまり優先的に偏ってしまうと、日本人が、私の家族には何のサポートもないのに何で外国人のサポートを

やらないといけない？ ということを書いてしまうところがあるんですね。だから、バランスが必要であるということで、あまりにもアンバランスで、目立つことになる逆ひずみが生まれるという可能性があるのです。私は特別扱いする必要はないと思います。

今、国際学校はたくさんありますし、もし自分の言語で、英語で教育を受ける必要があるという娘や息子さんがいらっしゃるのであれば、そこに紹介する、お手伝いするということは私は賛成ですけれども、特別措置をわざわざ彼らのためにつくるということは私はあまり必要ないということが個人的な意見です。もちろん削ってくださいということではないんですけれども、みんな頑張って自分の力で日本人と同じ生活ができるようにしなければならないというのは。あんまり特別扱いすると、逆にひずみが生じるという可能性があると思います。

【小路座長】 ありがとうございます。事務局のほうからありますか。

【佐藤参事官】 最初のポイントに関しまして、合理的というところに関しては、吉岡委員のほうからも御意見いただいたとおり、この2行目のところ、「自国の文化やマインドとの違いについても論理的・合理的に理解できるような」と、そのような形にしてはいかがと思いますが、いかがでしょうか。

【小路座長】 私も同感で、外国人留学生の思考や視点に立って表現もしていくことは必要なのかなと。そういうことを考えると、おっしゃるように、言葉が適切かどうか分かりませんが、合理性とか論理的だというのは非常に重要視しているので、そこに論理的な理解を得られるということが大前提であろうかなと御指摘を聞いていて感じましたので、今事務局から出たような文言を加えていくと。これが強制ではないですよ。それから、単に文化とかマインドの違いというのは当たり前にあるわけであって、その違いを、ただ事実を説明しても何の意味もないので、その違いが深掘りするとどういったものから根差した違いなのか、違いのよしあしは全然別にしてそのようなところまで深掘りをして理解をしていただくと。それが合理性や論理性にもつながっていくのではないのかと感じたところです。

それから、ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーについては、御存じのようにまだまだ日本は、吉岡さんもおっしゃったように全く進んでないという状況なので、これは各大学がどれだけ積極的にやるかという背中の後押しをしていくことが大事で、各大学も、私も幾つかの大学に聞いてみましたが、日本の大学でやっている単位認定を、同じようなところに派遣して単位認定を取らせようと思っている大学はまずないと思うん

ですね。ですから、自分のところの単位認定でない、異文化の世界での単位認定というところに積極的に派遣していくというのは必然としての流れではないのかなと思いますので、そのように受け取っていただいてもよろしいのではと思います。

3点目の御指摘は、ある意味では非常に日本的な御発想であって、その辺もバランスを取ってということで、運用の世界の中でやっていけるのではないのかなと感じたところでございます。

【Pezzotti委員】 2点目についてちょっとだけ加えたいんですけれども、ダブル・ディグリーというのは日本にはまだない、十分ないということは理解しているんですけれども、研究の現場から言わせていただければ、タコつぼ文化、要するに一つしかできないという状況になっているということですね。ですから、深く一つの内容について理解するというのはもちろん大切ですが、少しだけずれた分野は理解できないということは今、研究の現場には一番深刻な問題であるということです。

要するに、複数の内容が理解できるという、たくさん勉強しなかったとしても、入学試験のときには勉強していなかった内容だとしても理解できるような人物をつくらないといけない。そういう人材はどうやってつくるかという、学際的な、大学に入ってから研究現場になって、あなたはこれだけじゃなくて、いろいろな分野でやらなければならない。これが海外とのつながりを生むきっかけになればいいかなと思っています。

今、日本のシステムを変えるということではありませんが、いずれにしても日本国内でも、違う大学はお互いさま、日本の大学はお互いさま、ダブル・ディグリーをつくることになっていくと思いますが、今のところは、例えば海外では新しい医学のファカルティとして、医工学というファカルティをつくり始めているし、日本の中でも同じことになっていくきっかけがあればいいと思い、海外で異なる分野でダブル・ディグリーを取るとい、日本国内でもそういう流れになればいいかなと私は個人的に思っているんです。恐らく20年後には、一つの分野だけで卒業するというのは少なくなっていると思います。

【小路座長】 おっしゃったことに全く同感です。今、日本でスーパーグローバルユニバーシティ、たしか38大学ですね。個人的には、このスーパーグローバルユニバーシティ、SGUが、例えば100でも200でも、海外の異文化の中で学び、単位を取っていくということは別の意味で非常に重要だなと思っていますので、御指摘を踏まえて、より積極的にジョイント／ダブル・ディグリーを進めていくということをしていかなければいけないのではと感じるところでございます。

【釜井国際教育課長】 すみません、御紹介だけですけれども、総合教育政策局でございます。先ほど、文化や価値観をできるだけ早いうちに国際化をしながら共有してということだと思っておりますけれども、だからこそ初等中等教育段階からの留学、それから受入れも含めてしっかりやっていくことが大事だと思っております。

例えば第2期のトビタテの高校生プロジェクトを既に立ち上げて3年目でございますが、実際に行くことによって日本の文化的な強みやそういったものを改めて実感して、それらをストレングスのほうに持っていけるということもありますし、早い段階から共生社会の実現に向けてそういった機会を醸成していくことは大事だと思っておりますので、ぜひそういった形で文科省としても早い段階からの留学生、留学の取組、それから呼び込みも含めてやっていければと思っております。

以上です。

【小路座長】 ありがとうございます。

では、Pezzottiさん、よろしいですか。いろいろな御指摘をいただいて、議論しましたけれども。

【Pezzotti委員】 ありがとうございます。

【小路座長】 それでは、ほかの方、御意見ございましたらお願いいたします。

オンライン参加の方で御意見ございますでしょうか。感想でも結構でございます。

それでは、かなり皆さんの御意見が反映されたと理解をさせていただければと思います。

私から最後に、御意見がないようですので、個人的に最終まとめに参加するに当たって感じたところを申し上げたいと思います。

冒頭の、世界の動きを見てみると、トランプ政権によるハーバード大学等を含めた留学受入れ認定の取消し。学問あるいは教育の世界においても、非常にグローバル化ということに対する混乱や不透明感が出てきていると感じております。一方では、日本がそういった世界の中で、日本の学問・教育のグローバル化ということを力強く改めて推進していかなければならないのではないか、世界の混乱に流されてはいけないのではないかということも改めて感じたところでございます。

これからも予測できない様々な変化が起こる時代だと思いますし、そういった時代で日本の未来を切り開くのはやはり人であるという、これは当たり前のことですが、特に若い世代が留学という機会を通じて世界の変化に触れて、グローバルリーダー、あるいは私はグローバルイノベーターと呼んでいるんですけれども、世界のリーダーのみならず、

世界でイノベーションを起こす人材になっていくと。もちろん日本人だけではないですけども、まず日本の若者がと。あるいは、今言った新たな価値を創造するグローバルイノベーター、その人材を育てるということは、この激しい世界の状況の中で、一方では日本の国際競争力を高めていくことにも非常に資することではないのかと感じております。

大学等の国際化というのは、最終まとめ案にも記載してありますけれども、もはや選択肢ということではなくて必要不可欠な要素と捉えて、産学官が一体となって留学を含めたグローバル化を進めていかなければいけないんじゃないかと思えます。

そのためには、ここでも記載しましたように初等中等教育段階から高等教育段階に至るまで一貫して世界の異文化という多様性に触れる機会をつくって、単に語学を学ぶということではなくて、語学を通じて異文化・他文化に触れる、このような機会をつくって、肌で世界を感じながら多くの文化を理解して、自分の人物とか力量、これらを育てていくということが、日本の未来を支える土台になるのではないかと感じております。

一方、現在の日本の若者には、これはデータですけども、自己肯定感、自分に自信がないことや、自分の存在をしっかりと示していくという自己肯定感がOECDの中でも低下しているというデータが出てきておりまして、前向きに一步踏み出すということに躊躇しているということがあるのではないかと感じております。留学を通して異文化の中で自分自身を知って自身の新たな可能性を探って高めていくこともある意味では非常に重要じゃないかと。それが自己肯定感を高めていくことにもつながっていくのではないかと感じております。

一方、日本はまだまだ、Pezzottiさんがおっしゃった言葉がある言葉で言うと、同質性の高い社会、みんなと同じような思考や考え方をすることがいいという、同質性の社会性がまだまだ残っているのではないかと。必ずしも同質性が全て悪いということでは否定するわけではないんですけども、世界を見てみると、多様性、それから、多様性ある人材、そういったものが切磋琢磨し、異論を戦わせ合うことによって初めてイノベーションが生まれ、また、そこからチャレンジ精神というものが出てくるのではないのかなと改めて感じたところでございます。

留学を通じて、異なる意見を尊重したり、自分の可能性を感じたりするというのが、ある意味では日本の社会の同質性というものを大きく変えていくきっかけになるのではないのかなと感じたところであります。そのようなところをこの最終案の中に精神として入れ込んでもらってはいるのではないのかなと感じております。

この最終案はあくまで、当たり前ですけれども、グローバルイノベーション人材を育成する一里塚にしかすぎないと私は思っています、この最終案を機に、ある意味では転換として、世界に飛躍する日本の若者が多く輩出されていくということを期待して見ていきたいと思っていますし、産学官を通してその支援をしっかりとしていくということが重要だと思ったところでございます。

雑感になりましたけれども、最後に私の意見を申し上げさせていただきました。

それでは、ほかに御意見、感想等ないようでしたら、よろしいでしょうか。最終まとめ案として確定をさせていただきたいと思います。

それでは、今出た意見を踏まえまして、本フォーラムの最終まとめにつきましては、御提示した資料に若干の加筆を加えさせていただいて、文言等の軽微な修正につきましては、事務局と座長の私のほうに御一任いただければと思いますけれども、いかがでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【小路座長】 ありがとうございます。それでは、そうさせていただきます、この最終まとめ案につきまして、最終が取りまとまった段階で、事務局と私のほうから文部科学省に手交する予定ということを考えております。日時の詳細については、また決まりましたら事務局より御案内をさせていただきたいと思います。

それでは、本日、最終になりますけれども、議事を終了させていただきたいと思います。

それでは、Global×Innovation人材フォーラムは本日の会議をもって閉会となりますが、最後に、大変お忙しいところ、矢野文部科学審議官がお越しいただいておりますので、一言お言葉を頂戴できればと思います。よろしく願いいたします。

【矢野文部科学審議官】 本日は御多忙な中、最終まとめ案の議論をいただきまして、誠にありがとうございます。7月に発足したこのフォーラムでは、これまで7回にわたり、日本の若者、社会の成長と発展に向けた意義ある留学を促進することについて、それぞれのお立場からまさに忌憚のない御意見を頂戴しましたこと厚く御礼申し上げたいと思います。

先ほどこの会議でも説明したとおり、米国におきまして留学生ビザの取扱いについて今まさに様々な動きが出て、本当にINGでございますけれども、こういう中で留学や国際化の必要性というものが世界で再認識されていると私どもは理解しております。文部科学省として、米国に渡航する学生等からも不安の声が上がっているということを踏まえ、学生等の学びの継続を支援する観点から各種の対応を実施しているところでございまして、引き

続き、意欲と才能ある若者たちの不安の声に寄り添いながら対応してまいりたいと考えております。

また、最後に座長からお話がありましたが、国際化というものが、高等教育、初中教育にグローバル化というものが不可欠であると。むしろそれは最初から本質的に内包されているというふうに考えておりますけれども、文部科学省もSGUや国際卓越大学、あるいは文科省以外の大学の動きとして、東京科学大学のようにグローバルに出ていくというような動きが今ははっきりと出ておりますが、一方で大変残念ながら、A大学はB大学の半歩後ろでなければいけないといった常識がなくもないということも言えようかと思えます。文科省の勢力がやや高等教育に至っていなかったという点は反省しつつ、今年度からについては、高等教育にさらに意を尽くしてまいりたい、いただいた報告を基にしっかりと予算についても考えていきたいと思っておりますので、引き続きぜひ皆さんの御支援を頂戴できたらと思っております。

以上でございます。ありがとうございました。

【小路座長】 矢野文部科学審議官、ありがとうございました。

委員の皆様におかれましては、昨年7月の第1回から約1年間といった長きにわたりまして、留学促進方策等の議論に大変お力をいただきましたこと、改めて御礼を申し上げます。このフォーラムの有益な意見が最終案としてまとめ上がったことに対して、座長として委員の皆様にも改めて御礼を申し上げます。

併せまして、文部科学省の御担当の皆さんの御尽力に心から感謝を申し上げます。ありがとうございました。

それでは、これにてGlobal×Innovation人材育成フォーラムを閉会とさせていただきます。

改めて、関係者の皆様に御礼を申し上げたいと思っております。ありがとうございました。

— 了 —